

令和 6 年 5 月 26 日現在

機関番号：24405

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13522

研究課題名（和文）変容的学習論の視座からみたフリースクールスタッフの力量形成に関する実証的研究

研究課題名（英文）An empirical study of the competence of free school staff from the perspective of transformative learning theory

研究代表者

橋本 あかね（Hashimoto, Akane）

大阪公立大学・大学院現代システム科学研究科 ・客員研究員

研究者番号：20852130

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：個別のフリースクールにおける職員養成では、日々の業務終了後の話し合いや業務に関連した外部研修の内容を他の職員に伝達する実践によって、当事者性や批判的考察力といった当該組織の職員に求められる資質を身につけていることが明らかになった。

また、全国規模の職員養成講座では、正解を教えないことでセルフ・マネジメント力を育てること、フリースクールという独自性の高い実践を通して柔軟性を育てること、学び合いを重視することで連携力を育てていくことが企図されていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義として、全国規模の養成講座で育成される柔軟性、連携力、セルフ・マネジメント力は、フリースクールのみならず、子どもに関わるすべての大人に必要な力として認識されており、子ども・若者支援に関わる職員研究に関する知見として有用であることが挙げられる。

また、社会的意義としては、個別のフリースクールの事例分析から明らかになった厳格な労働時間管理によって自己研鑽に励む時間を確保することで職員たちの自己実現を後押しするという取り組みは、対人援助職のバーンアウトの回避に向けた一つの方策としての実装が期待できることが挙げられる。

研究成果の概要（英文）：In an examination of staff training in individual free schools, it was found that staff members acquired the qualities required by their organization, such as the ability to engage as a party and to think critically, through discussions after the end of daily work and the practice of transmitting the content of work-related external training to other staff members. It was also found that the national-scale staff training courses were intended to develop self-management skills by not teaching the correct answers and developing flexibility through the unique practice of free schools and cooperation skills by emphasizing learning from each other.

研究分野：社会教育

キーワード：フリースクール スタッフ養成 変容的学習 広範的資質 子ども・若者支援 労働 帰属感 自己実現

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

不登校児童生徒数が増加の一途をたどるなか、学校制度の外側で学齢期の子どもたちが学び、育つ場としてフリースクールが注目を集めている。今後もフリースクールを利用する子どもは増えると予想されるが、現場では継続して働くことのできる人を育てることが課題となっている。設立者に依拠した属人的な実践であるために持続的な運営が困難であること、少人数による運営で個人に過度な負荷がかかった結果、バーンアウトに陥るケースが多数あることなどがその理由である。スタッフが頻繁に入れ替わることは、フリースクールを利用する子どもや若者の学習や成長に悪影響を及ぼす。また、バーンアウトについてはフリースクールのみならず、対人援助職に共通の課題として認識されているが、いまだ有効な解決策は見出されていない。そこで、フリースクールの持続的な運営および対人援助職のバーンアウトの回避に資することを目指して、フリースクールスタッフの力量形成に焦点を当てるという着想に至った。

2. 研究の目的

フリースクールにおけるスタッフ養成に関する事例研究をもとに、フリースクールにおいてスタッフとしての力量がどのように形成されるのかを明らかにすることである。具体的には、変容的学習論の視座から組織内部での実践を通じた変容と、外部での研修を通じた変容の二つの側面に焦点を当てて、スタッフが育つプロセスを明らかにしていく。

3. 研究の方法

【研究】個別のフリースクールにおけるスタッフの力量形成に関する調査

1) 研究協力者の選定

フリースクール H (NPO 法人) に協力を依頼し了承を得た。同法人は、30 年近い歴史を持つが、近年組織体制を見直し、人事管理の仕組みを整えてきた。また、現在は立ち上げ時のメンバーではなく、その後採用された職員たちを中心によってフリースクール事業が運営されている。こうした点から、フリースクールにおける職員養成に着目する本研究にとって適当な法人であると判断した。

2) データの収集と分析

2022 年 8 月から 2023 年 1 月にかけて、職員 5 名 (主に研修を立案・実施する側 2 名、主に研修を受講する側 3 名) にそれぞれ 2 回の半構造化インタビューを実施した。得られたインタビューデータは、変容的学習論の中でも実践の「ふり返し (reflection)」に着目した Schön (1983=2007) や Cranton (1992=1999) の理論枠組みに従って分析し、スタッフが自らの実践をふり返し、そこでの気づきを次の実践につなげていく実際のプロセスを記述した。併せて、「帰属感」と「自分らしさの発揮」という経営学におけるインクルーシブ概念 (船越 2021) を用いて、労働者である職員がどのようにして自組織に対する所属感を抱き、また組織内で自分らしさを発揮しているのかについても記述した。

【研究】全国規模のネットワークにおけるスタッフの力量形成に関する調査

1) 研究協力者の選定

NPO 法人フリースクール全国ネットワーク主催の「フリースクールスタッフ養成講座」を担当する理事 F 氏に調査への協力を依頼し了承を得た。F 氏は、同ネットワークが養成講座を開始した当初から講師として参画し、現在は企画の立案と運営を担っているため、同講座の趣旨やこれまでの経緯等を尋ねるには適任であると判断した。

2) データの収集と分析

2022 年 12 月 17 日にオンラインにて半構造化インタビューを実施した。得られたインタビューデータは、研究と同様に、Schön や Cranton による理論枠組みに従って分析した。

4. 研究成果

【研究】個別のフリースクールにおけるスタッフの力量形成に関する調査

1) 法人 H における職員養成の概要

- ・職員としての基礎知識・技能の習得
：事務処理のマニュアル化と内部研修、NPO に関する基礎知識や会計に関する外部研修
- ・日々の労働の中に埋め込まれた研修 (ふり返しを通じた気づきと学び)
- ・月例の運営会議や不定期の戦略会議を利用した研修
- ・各自の関心に合わせた外部研修の受講と他の職員への伝達講習

2) ふり返しを通じた気づきと学び

法人 H では、日々の活動時間終了後に 1 時間程度、その日に合ったことを共有したり、子ども

への関わり方について意見交換を行ったりしている。ふり返りを通して、職員たちは子どもの言動を表面的に受け取ってそれに応答するのではなく、その背景には何があるのかを考えたり、過去の経験に引きずられることなく、目の前の子どもに向き合ったりするためのトレーニングを積んでいく。その結果、法人Hの職員たちは、職員として求められる資質（常に子どもの側に立って物事を考える）を身につけていくことができる。

3) 外部研修の報告を通じた気づきと学び

法人Hでは、個々の関心に合わせて外部研修を受講することが推奨されている。そして、外部研修での学びを個々人のものに止めておくことなく、他の職員にフィードバックする（伝達講習）のが法人Hの特徴である。伝達講習を通して、未受講者は自身が受講する場合には生じないであろう問いを持つことができ、受講者自身は研修での学びを振り返ることができる。

4) 職員の成長と組織の成長の関連性

法人Hでは、一人ひとりの職員を対等な存在とみなし、個々人が思いや考えを表明する機会が日常的に担保されている。そして、職員たちの思いや考えは適宜法人に反映されていく。そのことが職員たちの帰属感につながり、職員たちの意識を組織への参画へと向けている。また、設立以来、体験活動を通じた教育を軸に据えてきた法人Hであるが、採用される職員がすべてそのような経験や関心を持っているわけではない。しかし、個人の自己実現や仕事へのモチベーション維持の観点から、個々人の関心にあった分野を担当してもらい、自分らしさを発揮してもらうことを重視してきた。その結果、近年入職した職員たちによって、小学校低学年を対象とした事業や放課後の居場所づくり事業など、これまでとは異なる方向の事業が生み出されている。こうした方向性を支えるのが厳密な勤務管理である。労働外の自己研鑽が結果的に法人Hの実践の幅を広げることもある。また、歯止めなく労働に従事することを抑制できるため、バーンアウトの回避にもつながっている。

【研究】全国規模のネットワークにおけるスタッフの力量形成に関する調査

1) フリースクールスタッフ養成講座の概要

フリースクールスタッフ講座は子どもの学びや育ちに関心がある人を対象に、セルフ・マネジメントができる人を育てることを目的として、年2回開催されている。全7回の連続講座で、1回あたり1時間半の時間設定となっている。開催曜日はすべて土曜日で固定し、全回オンラインにて実施されている。なお、受講できない回があっても、動画の視聴で内容をフォローすることができ、疑問点等はスプレッドシート上で講師と受講者、受講者同士で質問することができる。

2) 受講者に身につけてほしい知識・資質と講座内容との関連性

フリースクールはそれぞれの団体が多様な実践を自由に展開しているため、養成講座の各回の中身は担当する講師にすべて一任し、受講者には様々な学びのかたちに触れてもらう方法を探っている。多種多様な実践に触れることで受講者の固定概念を壊すことや子どもに関わる大人に必要な柔軟性を身につけてもらうこと、「フリースクールとは である」という正解を教えないことでセルフ・マネジメント力を身につけてもらうことが企図されている。また、講師と受講者、受講者同士の学び合いを通して視野を広げることは、自分一人で対応することが難しいケースに際し、他者とつながり、協力を得ようとする連携力を育てることへとつながっている。

3) 子ども・若者支援に共通する土壌の養成

同講座は、フリースクールを立ち上げたい人やフリースクールで働きたい人のみに対象を限定していない。それは子どもを中心に据えたフリースクール実践の軸を知ることは、子どもの学びや育ちに関わるすべての大人に必要なことだと考えられているからである。よって、スタッフにならない人も、自分の子どもや地域の子どもの関わるときに、同講座での学びが活かせるような土壌を構築することが重視されている。こうした方向性は、従来の社会教育研究に見られるような、特定の専門性を育てることを重視した職員養成とは一線を画するものである。

【研究】研究 と の結果に関する比較考察

本研究のまとめとして、研究 と の分析結果の比較考察を行った。その結果、全国規模の養成講座は子どもに関わる大人に求められる共通の資質を育てることが主眼であり、そこで培った共通の資質をベースに個別のフリースクールにおいて求められる力量を形成していくという関係性が明らかになった。

【引用文献】

- ・Cranton, P. 1992, *Working with Adult Learners*. Jossey-Bass. 入江直子・豊田千代子・三輪建二訳（1997）『大人の学びを拓く：自己決定と意識変容をめざして』鳳書房。
- ・船越多枝（2021）『インクルージョン・マネジメント：個と多様性が活きる組織』白桃書房。
- ・Schön, D. A. 1983, *The Reflective Practitioner*. Basic Books. 柳沢晶一・三輪建二訳（2007）『省察の実践とは何か：プロフェッショナルの行為と思考』鳳書房。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 三科元明・橋本あかね
2. 発表標題 拠点拡充型フリースクールの実践
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会ラウンドテーブルA「非営利型民間フリースクールの『経営』を考える」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 橋本あかね
2. 発表標題 フリースクールの話し合い実践における力関係 言語化をめぐる葛藤に着目してー
3. 学会等名 日本社会教育学会第68回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 橋本あかね
2. 発表標題 子どもの学び・育ちに関わる大人の学び フリースクールスタッフ養成講座の分析から
3. 学会等名 日本社会教育学会第70回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------